



平成 25 年 3 月期 第 3 四半期 マイルストーン開示
(当社事業計画の進捗状況等について)

平成 25 年 2 月 14 日

上場会社名 株式会社ユビキタス
(URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>)
問合せ先 代表取締役社長 三原 寛司
管理本部長 榑木 玲子

(コード番号 : 3858)

TEL : (03) 5908 — 3451

平成 24 年 5 月 14 日発表、11 月 9 日修正のマイルストーン開示に係る事業計画の第 3 四半期末時点における進捗状況について、以下のとおりお知らせします。

1. 第 3 四半期末時点における今期事業計画の達成状況

[今期事業計画の達成状況]

・通期業績予想と実績の比較表 (百万円)

| 区 分 | 通期業績予想 | 実績 | 達成率 (%) |
|-------|--------|-----|---------|
| 売上高 | 900 | 646 | 71.8 |
| 営業利益 | △55 | △34 | — |
| 経常利益 | △46 | △26 | — |
| 当期純利益 | △97 | △77 | — |

・形態別売上高の予想と実績 (百万円)

| 区 分 | 通期業績予想 | 実績 | 達成率 (%) |
|------|--------|-----|---------|
| 使用許諾 | 600 | 488 | 81.5 |
| サポート | 50 | 41 | 82.5 |
| 受託開発 | 240 | 104 | 43.7 |
| その他 | 10 | 11 | 113.4 |
| 合計 | 900 | 646 | 71.8 |

・分野別売上高の予想と実績 (百万円)

| 区 分 | 通期業績予想 | 実績 | 達成率 (%) |
|----------------|--------|-----|---------|
| ゲーム分野 | 190 | 188 | 99.5 |
| ネットワーク分野 | 390 | 209 | 53.6 |
| データベース関連 | 120 | 80 | 66.7 |
| 高速起動関連 | 180 | 156 | 87.1 |
| サービスプラットフォーム関連 | 20 | 11 | 56.7 |
| 合計 | 900 | 646 | 71.8 |

(季節性について)

当社事業の特徴として、受託開発については、顧客であるメーカー各社の予算サイクルに従っているため、上期末である第 2 四半期及び下期末である第 4 四半期に売上高が集中する傾向があります。また、ゲーム分野においては、大型ゲームソフトの発売時期によって売上高が特定の時期に集中する場合があります。

[今期事業計画の達成状況に関する定性的情報等]

(1) 総括

当第3四半期累計期間における売上高合計は646,327千円となり、平成24年11月9日発表の通期業績予想に対し71.8%の達成率となりました。

形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高488,867千円、サポート売上高41,227千円、ソフトウェア受託開発売上高104,888千円、及びその他の売上高11,343千円となりました。また、ネットワーク関連のうちゲーム分野における売上高188,966千円（前年同四半期累計期間 230,589千円 18.1%減）、それ以外における売上高は457,360千円（同427,608千円 7.0%増）となりました。

12月11日、株式会社村田製作所（本社：京都府長岡京市、代表取締役社長：村田恒夫）と資本・業務提携、および第三者割当による当社自己株式の処分を行うことについて合意書を締結しました。当資本・業務提携は、近距離無線通信市場におけるより一層の競争力の強化と顧客満足の向上、両社間の協力関係の強化を目的としており、具体的には、デジタル家電、白物家電、ヘルスケア製品、自動車、ネットワーク対応センサー等、今後さらに幅広い機器に採用が期待される無線関連の両社の製品・サービスに関して、相互の顧客に対する共同提案、開発業務及び共同販売、技術提携、並びに技術的課題等の共有を目的とした人材交流等を行うことを予定しています。

(2) 第3四半期末時点における研究開発及び事業開発の進捗状況について

1. サービスプラットフォーム事業に関する研究開発及び事業開発

① 研究開発目標

当社が強みとする端末側組込みソフトウェアの提供に加え、サーバー側におけるクラウド機能の開発を進めています。具体的には、端末側で集めた各種のデバイスデータをサーバー側に蓄積・処理することで、デバイス活用を伴うサービスを容易に構築することができるサービスプラットフォームの提供を目指しています。また「電力見える化」関連事業では、相手先ブランドでの機器の販売を行うと共に、サービス分野の事業として継続して高収益を得られるモデルを構築することを目標としています。

② 技術の現状

「Navi-Ene」のサービス開始にあわせて、サービスプラットフォームの基幹部分の開発は完了しています。「電力見える化」関連においては、事業会社向けの要望に応えるべく機能追加を行っています。今後は、「電力見える化ソリューション」以外の各種サービス・ソリューションが、広く本プラットフォーム上で実現可能となるように開発を継続すると共に、広く利用頂くための技術情報の整備やソフトウェア開発キットの提供等の準備を進める予定です。

③ 事業開発の現状

「電力見える化ソリューション」の一環として開発を進めていた、無線LAN内蔵電源タップ「Navi-Ene Tap」の出荷を9月より開始し、販売パートナーであるサンワサプライ株式会社より販売が開始され、またクラウドサービス「Navi-Ene」も9月27日よりサービスを開始しました。

予定より半年ほど事業化が遅れましたが、今後はパートナー企業との協業を深め、B to Bビジネスへの展開も含めて関連事業を本格化して参ります。Internet of Things（モノのインターネット）のグローバルリーダーを目指して、新市場を切り開き、イノベーションへの挑戦を続けます。

2. AV機器のネットワーク対応に関する研究開発及び事業開発

① 研究開発目標及び事業開発目標

デジタル家電機器のネットワーク対応について研究開発と事業開発を続けてきましたが、テレビやレコーダー機器向けの基本的な研究開発については完了し、引き続き次年度モデルでの継続採用に向けた性能改善を行うとともに、他のマーケットへの展開による売上高増大を目指します。

② 技術の現状

当社は、DLNA（注1）規格に準拠したネットワーク・ソリューションの開発を完了しており、「Ubiquitous Network Framework」が国内大手電機メーカーのレコーダーへ継続して搭載され、コンテンツ保護ソリューション「Ubiquitous DTCP-IP」（注2）が国内大手電機メーカーのテレビにて継続

して採用されています。

また、平成 24 年 5 月には、著作権保護デジタルコンテンツのインターネット上での視聴を可能にする新規格「DTCP+」に対応したソリューションを、機器メーカーなどに提供開始することを発表しました。

3. ワイヤレス・ネットワークに関する研究開発及び事業開発

① 研究開発目標及び事業開発目標

「Ubiquitous Network Framework AIR NOE Solution」など、無線 LAN 関連ソフトウェアソリューションの技術改良・強化を継続して進め、量産製品への搭載を目指します。

② 技術の現状

当社は平成 18 年 3 月期より本分野の研究を開始し、平成 20 年 3 月期には AIR NOE を完成しました。引き続き無線 LAN に係る案件は多く、無線 LAN モジュールメーカー等との協業も含めた拡販に努めます。無線 LAN 関連の最新の標準技術に準拠した商品を提供できるよう、研究開発にも注力しており、「WiFi Direct」など最新の規格に基づいたソフトウェア製品の開発を継続しています。

ワイヤレス・ネットワーク環境を簡単に構築可能とするための製品である「Ubiquitous WPS」(注 3) は、株式会社村田製作所の無線 LAN モジュールやスタンダードマイクロシステムズ社のネットワークオーディオへ SDK を提供しており、パナソニックのデジタルカメラ「LUMIX DMC-SZ5」にも採用されロイヤルティを獲得しています。

また、ホームネットワーク対応の家電機器に組み込まれる ECHONET Lite に着目し、自社が得意とする「小さく」「軽く」「速い」ネットワークソリューションの実績と技術を生かし、対応機器の開発期間を大幅に短縮できる「ECHONET Lite SPECIFICATION Version 1.01」に準拠したミドルウェアを極小サイズで開発し、当第 3 四半期期間より GainSpan 社の無線 LAN チップ「GS1011」搭載モジュール及び Marvell®スマートエナジープラットフォーム向けに提供を開始し、数件の開発案件がスタートしています。注目の高まる HEMS (ホームエネルギーマネージメントシステム) 分野向けで今後売り上げに寄与すると期待しています。

③ 事業開発の現状

当分野の開発実績などが評価され、前述のとおり村田製作所と資本業務提携を行い、両社で無線通信関連のビジネス拡大に向けて事業推進していくこととなりました。これまでの事業分野に加えて、当社単独ではリーチできていなかった分野や海外市場への展開、競争力のある新技術の開発などを目指します。

4. 組込データベースに関する研究開発及び事業開発

① 研究開発目標及び事業開発目標

継続してデータベース製品としての基本機能を継続的に向上させるほか、パートナーとの協業強化を含め、特定の分野に向けたアプリケーション等と組み合わせた形でのソリューションとしての展開を目指します。事業開発面では、引き続きデジタルカメラ市場における採用拡大を図るほか、産業機器などを含めた幅広い分野のデバイスに Ubiquitous DeviceSQL を搭載していただけるように拡販活動を継続します。

② 技術の現状

継続して Ubiquitous DeviceSQL の機能改良を行いつつ、より効率の良いデータベース製品を目指して技術開発を行っています。

③ 事業開発の現状

平成 24 年 11 月 13 日、株式会社日立ソリューションズ (以下、日立ソリューションズ) とデータベース分野で協業し、日立ソリューションズが展開する組込みデータベース製品に当社のデータベース技術を供与することを発表しました。

今回の技術供与は、超高速・極小組込みデータベース DeviceSQL で培ってきたインメモリ、ストリームデータ管理などを含む超高速・極小データベース技術を日立ソリューションズへ供与するもので、両社は、カーナビゲーションシステムなどの車載情報端末、デジタル AV 機器、セットトップボックス、産業機器などの分野に加え、スマートエネルギー、M2M、IoT (Internet of Things) といったローエン

ド、センサーエンドにおいて協力し、当社が技術供与する超高速・極小データベース技術と日立ソリューションズが持つソリューション提供力を組み合わせることで、他社との差別化を図り、市場シェアの拡大を狙います。

5. デバイス高速起動分野での研究開発及び事業開発

① 研究開発目標及び事業開発目標

「Ubiquitous QuickBoot」につきましては、現在提供しているソフトウェア開発キット(SDK)を更に機能拡張し、より高速かつ多機能であり、マーケットの要求に応えられる製品の開発を継続する事を目標としています。事業開発面では、高速起動に対するニーズが高い車載機器向けを中心に収益拡大を目指します。

② 技術の現状

CPUをARM(マルチコア対応を含む)、OSをLinuxまたはAndroidとしたソフトウェア開発キットを提供中です。平成24年3月期中にマルチコアCPUに対応した最新版となるR1.2のソフトウェア開発キットの提供(SDK)を開始しています。

③ 事業開発の現状

当第3四半期期間中に大規模案件での車載機器関連量産製品への搭載が実現し、まとまった数量のロイヤルティー一括販売による収益を獲得しました。カーナビゲーションシステムなど車載向けの端末において、複数社との間で大・中規模案件の研究開発・商品化に向けた実装が継続して進んでおり、新規案件の商談も活発です。一般的に車載関連の製品は、他の製品群と比べても、市場投入まで相当程度の時間を要しますが、今回の大規模案件でのロイヤルティ収益を端緒として、量産へ移行する案件が予定されています。今後とも、車載関連を中心にロイヤルティ収益の獲得を増やすべく営業活動を進め、事業を推進していきます。

(3) 計画達成のための前提条件について

① 研究開発計画達成のための前提条件

当初の計画通り、エンジニア32名の体制から変更ありません。

② 研究開発成果に対する評価・判断のポイント

平成25年3月期中に5件の新製品リリースを行う計画ですが、当第3四半期においては「ECHONET Lite 準拠のミドルウェア」を開発し提供を開始しました。

③ 研究開発計画達成に重要な影響のあるライセンス契約など

当第3四半期において、国内カーナビゲーション機器メーカーと高速起動ソフトウェアの量産ライセンス契約書を新規に締結し、一定数量のロイヤルティー一括販売を行いました。

(注1) DLNAは、Digital Living Network Allianceの略称であり、パソコンやデジタル家電機器をネットワークでつなぐ際の約束事のことです。

(注2) DTCP-IPは、IPネットワーク上を流れるコンテンツ保護を実現する認証と暗号化の技術です。

(注3) WPSは、Wi-Fi Protected Setupの略称であり、複雑な無線LANの設定を容易にするための技術規格です。

[業績目標に関する定性的情報等]

顧客企業に対して当社製品のベネフィットを訴え、ご採用いただけるように努力を続ける所存ですが、見込み通りにソフトウェア使用許諾契約を締結していただけなかった場合や、予定していたプロジェクトが延期または中止になった場合には、当社業績に影響が出る可能性があります。

また、当社が挑むユビキタス・ネットワーク市場は、未だ形成段階あり、その成長に予測困難性が伴います。当社は、現出しつつあるこの市場で他社に先駆けて優れた技術や製品を投入し、先行してシェアを獲得する考えですが、市場の形成そのものに不確実性が伴うことは避けられません。

急に立ち上げるべく努力しておりますが、携帯ゲーム分野の売上高が減少傾向にある中で、当該事業が不調になると会社業績に大きな影響を与えます。

当社では事業拡大を行ううえで、当社独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性などについて十分な検証を行ったうえで投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

上記のような様々なリスクが存在しますが、現時点では平成24年11月9日発表の当期事業計画については達成可能と考えております。

【参考資料】

「平成25年3月期 マイルストーン開示に係る事業計画の修正について」は、平成24年11月9日開示の文書をご参照下さい。

以 上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。